

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年4月 1日
(第98期) 至 昭和44年9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和44年12月26日提出

会 社 名 萬 有 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 垂 孝

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京(270)7551(大代表)

連絡者 取締役経理部長 中 村 五 郎

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 山 元 保 男
中 村 精 三

証券取引法第193条の2による公認会計士の監査
を受け、14頁添付の通りその監査報告書を受領し
た。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
萬有製薬株式会社大阪支店	大阪市東区道修町2丁目20番地
萬有製薬株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内3丁目19番地(ライオンビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	頁 1
	(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
	(2) 会 社 の 目 的	1
	(3) 資 本 の 額	1
	(4) 株 式	1
	(5) 株 式 の 状 況	1
	(6) 役員の略歴及び所有株式	4
	(7) 従 業 員 の 状 況	5
第 2	事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	6
	(1) 事 業 の 内 容	6
	(2) 設 備 の 状 況	8
第 3	営 業 の 状 況	10
	(1) 生 産 能 力	10
	(2) 生 産 実 績	10
	(3) 仕 入 実 績	10
	(4) 原 材 料 の 状 況	11
	(5) 受注状況及び生産計画	11
	(6) 販売実績及び輸出の状況	11
第 4	経 理 の 状 況	13
	I 財 務 諸 表	15
	II 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	27
	III そ の 他	34

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年4月30日

(2) 会社の目的

1. 化学品、薬品、医療用外各種薬品並びに衛生材料及び衛生器具一般の製造、販売、輸出入
2. 栄養食品、農業用薬剤、畜産用薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入
3. 前各号に附帯する一切の事業

(注) 上記1の内衛生材料及び衛生器具並びに2の内化粧品の製造、販売、輸出入は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 2,575,638,700円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
100,000,000株	51,512,774株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	51,512,774株	50円	東京証券取引所 (第一部)	
	計		51,512,774株			

(5) 株式の状況 (昭和44年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

(平均1人当たり持株数 4,360株)

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1	15	37	64	221	11,478	11,815
	所有株式数(イ)	株 1	株 14,525,631	株 385,379	株 956,737	株 3,530,797	株 32,114,230	株 51,512,774
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 28.20	% 0.75	% 1.86	% 6.85	% 62.34	% 100.00

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	61	42	300	299	4,774	907	1,576	3,856	11,815
	所有株式数(ロ)	株 30,220,980	株 2,817,982	株 631,665	株 2,025,383	株 8,971,616	株 664,644	株 361,143	株 134,374	株 51,512,774
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.51	% 0.35	% 2.54	% 2.53	% 40.41	% 7.68	% 13.34	% 32.64	% 100.00
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 58.67	% 5.47	% 12.26	% 3.93	% 17.42	% 1.29	% 0.70	% 0.26	% 100.00

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式総数に 対する割合
北海道	158人	1.34%	223,906株	0.43%	滋賀	44人	0.37%	47,688株	0.09%
青森	16	0.14	16,456	0.03	京都	189	1.60	590,023	1.15
岩手	22	0.19	18,770	0.04	大阪	452	3.82	2,670,181	5.18
宮城	53	0.45	67,059	0.13	兵庫	383	3.24	485,406	0.94
秋田	12	0.10	13,973	0.03	奈良	36	0.30	61,604	0.12
山形	75	0.63	75,923	0.15	和歌山	58	0.49	70,697	0.14
福島	71	0.60	52,667	0.10	鳥取	40	0.34	65,960	0.13
茨城	138	1.17	194,154	0.38	島根	41	0.35	35,107	0.07
栃木	167	1.41	230,634	0.45	岡山	168	1.42	177,350	0.34
群馬	145	1.23	220,135	0.43	広島	143	1.21	201,685	0.39
埼玉	345	2.92	452,751	0.88	山口	86	0.73	116,512	0.23
千葉	426	3.61	555,719	1.08	徳島	46	0.39	62,367	0.12
東京	3,713	31.43	31,559,310	61.27	香川	104	0.88	92,868	0.18
神奈川	640	5.42	2,617,904	5.08	愛媛	70	0.59	49,673	0.10
新潟	237	2.00	249,048	0.48	高知	31	0.26	68,964	0.13
富山	155	1.31	185,148	0.36	福岡	160	1.35	152,244	0.30
石川	84	0.71	69,641	0.14	佐賀	14	0.12	17,744	0.03
福井	92	0.78	74,280	0.14	長崎	28	0.24	20,814	0.04
山梨	71	0.60	139,190	0.27	熊本	41	0.35	58,594	0.11
長野	152	1.29	127,053	0.25	大分	11	0.09	61,610	0.12
岐阜	229	1.94	445,434	0.86	宮崎	14	0.12	5,012	0.01
静岡	742	6.28	882,344	1.71	鹿児島	26	0.22	29,191	0.06
愛知	1,511	12.79	4,496,098	8.73	外国	195	1.65	3,217,328	6.24
三重	181	1.53	186,555	0.36	合計	11,815人	100.00%	51,512,774株	100.00%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額 面の別種類及び数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-16	額面普通株式 2,777,144株	5.39%
住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-2-2	2,171,435	4.21
㈱第一銀行	東京都千代田区丸の内1-1-1	1,847,834	3.59
㈱富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	1,846,623	3.58
三菱信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,460,853	2.83
㈱住友銀行	大阪市東区北浜5-22	1,420,254	2.76
岩垂孝一		1,385,533	2.69
岩垂英二		1,316,173	2.56
岩垂裕亨		1,114,175	2.16
合計		1,007,362	1.96
		16,347,386株	31.73%

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日		10月1日		基 準 日		規 定 な し			
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 100株未満の株券を発行するこ とができる。				株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
							新券交付		1枚につき 10円	
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区京橋 1-3-3 中央信託銀行株式会社									
	同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉 2-8-4 中央信託銀行株式会社証券代行部									
	同 取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所									
株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名				
						日 本 経 済 新 聞				
今事業年度中に おける月別最高 最低株 価	銘 柄 萬有製薬株式 会 社 株 式		最 高	昭和44年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
				円 745	円 979	円 935	円 755	円 750	円 887	
			最 低	円 610	円 730	円 650	円 634	円 635	円 730	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	96期	昭和43年 9 月	6円25銭	97期	昭和44年 3 月	6円25銭	98期	昭和44年 9 月	6円25銭	

考

(注) (1) 月別最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場である。

(2) 1株の配当額中、各期ともそれぞれ1円25銭は株式配当によるものである。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和44年12月26日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
代表取締役 社長	岩 垂 孝 一 (大正 4 年 4 月 2 7 日生) [REDACTED]	昭和12年 東京帝国大学理学部卒業 昭和12年 3 月 入社 昭和18年 5 月 取締役に就任 昭和20年 4 月 副社長に就任 昭和38年 6 月 社長に就任	額面普通株式 1,420,171株
専務取締役	岩 垂 英 二 (大正10年 3 月 1 7 日生) [REDACTED]	昭和19年 東京帝国大学医学部卒業 昭和19年 9 月 入社 昭和23年10月 取締役に就任 昭和38年 3 月 常務取締役に就任 昭和43年11月 専務取締役に就任	“ 1,349,077株
常務取締役 (学術部長)	岡 林 金 次 郎 (明治44年10月 6 日生) [REDACTED]	昭和 7 年 1 月 入社 昭和 8 年 慶応義塾商工部卒業 昭和38年 5 月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	“ 10,671株
常務取締役 (業務部長)	倉 富 幹 郎 (大正 6 年 1 0 月 4 日生) [REDACTED]	昭和16年 京都帝国大学法学部卒業 昭和26年 3 月 入社 昭和38年 5 月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	“ 10,578株
常務取締役 (岡崎工場長)	矢 野 常 彦 (大正 3 年 9 月 3 日生) [REDACTED]	昭和10年 東京薬学専門学校卒業 昭和13年 2 月 入社 昭和34年11月 監査役に就任 昭和39年11月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	“ 5,691株
常務取締役 (外国担当)	喜 田 村 健 三 (大正 6 年 6 月 2 4 日生) [REDACTED]	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年 4 月 大蔵省入省 昭和38年 4 月 国税庁次長 昭和40年 9 月 辞任 昭和40年11月 当社常務取締役に就任	“ 67,488株
取 締 役 (経理部長)	中 村 五 郎 (明治44年 2 月 1 6 日生) [REDACTED]	昭和 9 年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年 4 月 入社 昭和39年12月 経理部長 昭和40年11月 取締役に就任	“ 6,634株

取締役	松 田 幸 夫 (大正 4 年 6 月 19 日生) [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 入社 昭和 20 年 東北帝国大学理学部卒業 昭和 27 年 11 月 取締役に就任 昭和 32 年 1 月 日本メルク萬有株式会社社長に就任 昭和 33 年 11 月 監査役に就任 昭和 41 年 11 月 取締役に就任	額面普通株式 820,000 株
監査役	岩 永 貞 三 (明治 35 年 2 月 8 日生) [REDACTED]	大正 10 年 明治薬学校卒業 大正 10 年 11 月 入社 昭和 20 年 4 月 常務取締役に就任 昭和 42 年 11 月 監査役に就任	" 414,213 株
監査役	本 間 吉 彦 (明治 34 年 9 月 5 日生) [REDACTED]	大正 9 年 明治薬学校卒業 昭和 8 年 12 月 入社 昭和 25 年 11 月 取締役に就任 昭和 38 年 3 月 常務取締役に就任 昭和 41 年 11 月 監査役に就任	" 131,105 株
監査役	加 藤 豊 太 郎 (明治 36 年 9 月 20 日生) [REDACTED]	昭和 2 年 荏原中学校卒業 昭和 4 年 8 月 入社 昭和 33 年 11 月 取締役に就任 昭和 40 年 11 月 常務取締役に就任 昭和 43 年 11 月 監査役に就任	" 113,801 株
合 計	1 1 名		額面普通株式 4,349,429 株

(7) 従業員の状況

(昭和 44 年 9 月 30 日現在)

区 分	従 業 員 数				平均年令	平 均 勤続年数	平 均 給与月額
	事務員	技術員	作業員	計			
男	553 ^人	88 ^人	198 ^人	839 ^人	32.8 ^才	8.8 ^年	58,964 ^円
女	190	9	495	694	23.5	4.5	31,347
計 又 は 平 均	743	97	693	1,533	28.6	6.9	46,461

(注) 平均給与月額は基準内賃金で賞与は含まない。

労働組合の状況

当会社には労働組合は結成されておらず、従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案し、その代表者と会社側との話し合いによつてすべてが円満に行なわれている。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

イ 当社現在の事業内容は主として医家向医薬品の生産及び販売である。

自社製品はその殆んどが抗菌性物質製剤であり、仕入販売品はその大部分が日本メルク萬有株式会社の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤）である。

なお、また一部原材料の輸入、自社製品の輸出を行なっている。

a 主要自社製品（当期における販売高比率 66.9%）

種 別	製 品 名
神経系に作用する薬剤	局 所 麻 酔 剤 バンカイン、ロンカイン
	精 神 神 経 安 静 剤 エクアニール、セーバミン、ハイロング
	解 熱 鎮 痛 剤 ギトーザン、ザクチリン
	骨 格 筋 弛 緩 剤 ソーマニール
抗 菌 性 物 質 製 剤	抗 菌 性 物 質 製 剤 ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、ベントレツクス、 バイシリン、マイシリン、ストレプトマイシン、カナマイ シン、カナサイクリン、カナシリン、プリストサイクリン、 ナイステトラ、コリスチン、ピロサイクリン、ザルコマイ シン、ミカマイシン、ウロボール、シレラール、プロスタ フリン、プリスタシン、クロシール、プリテツクス
循 環 器 系 薬 剤	抗 動 脈 硬 化 剤 アンチニン
そ の 他	冠 動 脈 拡 張 剤 カルバニール
	駆 梅 剤 サルバルサン、マフアルゾール、次サリビス
	ア ミ ノ 酸 製 剤 パンチオニン、アミノゾール
	抗 原 虫 剤 ステブナール
	白 斑 病 治 療 剤 ミラチロシン
	鎮 咳 祛 痰 剤 磷酸コデイン、エクサズマ
	診 断 用 薬 剤 ダイアヂノール
	解 毒 剤 デトキシール、ジューソニン
	抗 ヒ ス タ ミ ン 剤 プリスタミン
	潰 瘍 治 療 剤 セントリン、ビストマグ、ビストカイン、プリスロツクス
	農 薬 カスガマイシン

b 主要他社商品 (当期における販売高比率 33.1 %)

仕 入 先 別	種 類	商 品 名
日本メルク萬有株式会社	循環器系薬剤	血圧降下利尿剤 クロトライド、ダイクロトライド、 ダイクロトライドS、アルドメット、 エデクリル
		血圧上昇剤 アラミノン
	ホルモン剤	副腎皮質ホルモン製剤 コートン、ハイドロコートン、デルタコー トン、コーデルコートン、コーデルトラ、 コーハイデルトラ、デカドロン
	神経系薬剤	うつ病抑うつ状態治療剤 トリプタノール
		パーキンソニズム治療剤 コゲンチン
		消炎解熱鎮痛剤 インダシン
	ビタミン剤	ビタミンB剤 メルコート、レチソール
		ビタミンK1剤 メヒトン
	その他	抗アレルギー剤 ベリアクチン
		緑内障治療剤 グラナイド
		呼吸器管用薬 スークレット
		代謝疾患治療剤 プロベネミド
		悪性腫瘍治療剤 コスメゲン
日本ワイス株式会社	その他	育児用特殊調整粉乳 SMA, S-26
米国ワイス社	循環器系薬剤	利尿剤 チオメリン
ライオン歯磨株式会社	その他	解熱鎮痛剤 バファリン、エキセドリン
		薬用歯磨 パラデントエース

ロ 外国会社との営業契約

外国からの技術導入

a 米国のアメリカンホームプロダクツ社との営業契約

1965年エトヘブタジンの特許権実施の再契約を締結し、商品名ザクチリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は9年3ヶ月間である。

b 米国プリストルラボラトリーズ社との営業契約

1955年テトラサイクリンの特許権実施契約を締結し、商品名プリストサイクリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は14年4ヶ月間である。

c パナマ国のプリストルラボラトリーインターナショナル社との営業契約

1965年合成ペニシリンの特許権実施の再契約を締結し、商品名シンシリン及びスタフシリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は6年1ヶ月間である。

d 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結したが、その後1954年同社と当社共同出資により新会社（日本メルク萬有株式会社）を設立した。

同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行う契約を締結し、その後他の優良医薬品をも加え、特許権使用料を米国メルク社に支払っており、当社は同社の製品の一手販売を行なっている。

e デンマーク レオ・ファーマシューティカル・プロダクツ社との営業契約

1965年フェノキシメチル・ペニシリン・カルシウム塩の特許権実施契約を締結し、商品名ペニシリンVカルシウムとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は11年3カ月間である。

(2) 設 備 の 状 況 （昭和44年9月30日現在）

イ 概 況

区 分	土 地	建 物	固 定 資 産 帳 簿 価 額					投 下 資 本 割 合	従 業 員 数	事 業 内 容
			建 物 構築物	機 械 装 置 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	土 地	計			
営 業 所	本 社	10,541.14 ^{m²} (430.77) 5,035.22 ^{m²}	60,115 ^円	23,578 ^円	8,927 ^円	398,817 ^円	491,437 ^円	43.1%	334人	統轄業務及び医薬品の販売、仕入
	大阪支店	1,483.89 ^{m²} (118.01) 1,610.79 ^{m²}	37,169 ^円	13,331 ^円	3,782 ^円	25,042 ^円	79,324 ^円	7.0%	181人	医薬品の販売
	福岡支店	848.41 ^{m²} (79.28) 792.83 ^{m²}	6,290 ^円	6,507 ^円	549 ^円	19,343 ^円	32,689 ^円	2.9%	74人	"
	札幌支店	321.29 ^{m²} (59.91) 599.16 ^{m²}	16,476 ^円	3,602 ^円	750 ^円	6,082 ^円	26,910 ^円	2.4%	37人	"
	名古屋支店	— ^{m²} (171.10) — ^{m²}	27 ^円	7,993 ^円	141 ^円	— ^円	8,161 ^円	0.7%	66人	"
	小 計	13,194.73 ^{m²} (719.88) 8,038.00 ^{m²}	120,077 ^円	55,011 ^円	14,149 ^円	449,284 ^円	638,521 ^円	56.1%	692人	
工 場	岡崎工場	31,061.28 ^{m²} (16,890.60) 14,170.68 ^{m²}	145,452 ^円	77,732 ^円	4,397 ^円	29,954 ^円	257,535 ^円	22.7%	615人	ペニシリン、プリサイ等主要製品の製造
	岡崎分工場	11,653.12 ^{m²} (2,753.54) 8,899.58 ^{m²}	6,943 ^円	39,988 ^円	616 ^円	3,867 ^円	51,414 ^円	4.5%	48人	アンヂニン、合成ペニシリン等の製造
	目黒工場	5,236.37 ^{m²} (8,010.66) — ^{m²}	158,112 ^円	23,689 ^円	8,437 ^円	24 ^円	190,262 ^円	16.7%	178人	アンヂニン、エクアニール、セーバミン等の製造
	小 計	47,950.77 ^{m²} (27,654.80) 20,295.97 ^{m²}	310,507 ^円	141,409 ^円	13,450 ^円	33,845 ^円	499,211 ^円	43.9%	841人	
総 計		61,145.50 ^{m²} (719.88) 35,692.80 ^{m²}	430,584 ^円	196,420 ^円	27,599 ^円	483,129 ^円	1,137,732 ^円	100.0%	1,533人	

(注) 括弧内は建物の借室面積（外書）である。

□ 生産設備

名 称	工場名	単 位	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	合 計
培 養 槽		基	4 0	9	4 9
滅 菌 槽		"	4 7	4	5 1
圧 縮 機		"	5 2	1 1	6 3
冷 凍 装 置		"	1 0 3	1 1	1 1 4
滅 菌 機		"	2 5	2	2 7
濾 過 機		"	5 0	1 2	6 2
遠 心 分 離 機		"	5 4	1 4	6 8
空 気 冷 却 槽		"	2 6	1	2 7
貯 槽		"	2 9 1	1 2	3 0 3
真 空 ポ ン プ		"	5 8	8	6 6
ボ ン プ		"	2 8 6	1 7	3 0 3
振 盪 機		"	6	4	1 0
レ ジ ン 交 換 塔		"	3 0	3	3 3
充 填 機		"	2 5	8	3 3
恒 温 恒 湿 装 置		"	4	1 3	1 7
乾 燥 機		"	5 2	4	5 6
送 風 機		"	2 4	8	3 2
加 圧 釜		"	2 3	7	3 0
錠 劑 機		"	1 4	1 9	3 3
蒸 溜 装 置		"	1 6	9	2 5
蒸 溜 槽		"	1 5	—	1 5
自 動 包 装 機		"	7	3	1 0
攪 拌 槽		"	4	4	8
汽 缶		"	5	2	7
受 電 施 設		"	4 7	1 1	5 8
電 動 機		"	2 8 2	3 6	3 1 8
そ の 他		"	2 8 7	7 7	3 6 4
合 計			1,873	309	2,182

(注) 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあるが、大部分の設備は年間を通じて稼働している。

ハ 設備の新設、拡充、改修計画 (昭和44年9月30日現在)

現在計画中のものは次のとおりである。

事業所	設備内容	所要資金	資金調達方法	着手及び完成年月	既支出額
本社 (目黒分室)	倉庫建設工事	80,000 円	自己資金	昭和44.7~45.1	44,100 円
大阪支店	倉庫建設工事及び用地	185,000	"	" 45.1~45.9	28,000
岡崎工場	合成工場建設工事	11,000	"	" 44.7~44.12	6,000
"	製剤工場建設工事	110,000	"	" 44.8~45.4	—
"	合成薬品製造設備	60,000	"	" 44.8~45.1	—
"	抗菌性物質製造設備	50,000	"	" 44.10~45.4	—
合 計		496,000			78,100

ニ 固定資産の売却及び撤去で生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社においてはその生産設備が共用されることが多く、各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしているため生産能力の算定は困難であるので記載を省略する。

(2) 生 産 実 績

イ 当期の生産状況は抗菌性物質製剤が総生産額の 65.3 % を占めている。

ロ 最近の生産実績は次のとおりである。

(売価換算 単位 千円)

種 別 \ 年度別	4 3.1 0 ~ 4 4.3	月 平 均	%	4 4.4 ~ 4 4.9	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤	3 5 3,7 6 7	5 8,9 6 1	4.4	3 6 7,0 4 5	6 1,1 7 4	3.7
循 環 器 系 薬 剤	2,6 3 7,0 3 7	4 3 9,5 0 6	3 2.9	2,8 9 8.4 1 1	4 8 3,0 6 8	2 9.2
抗 菌 性 物 質 製 剤	4,9 0 3,0 9 4	8 1 7,1 8 2	6 1.2	6,4 7 9,0 8 6	1,0 7 9,8 4 8	6 5.3
そ の 他	1 1 9,2 4 3	1 9,8 7 4	1.5	1 7 8.7 5 1	2 9,7 9 2	1.8
合 計	8,0 1 3,1 4 1	1,3 3 5,5 2 3	1 0 0.0	9,9 2 3,2 9 3	1,6 5 3,8 8 2	1 0 0.0

(3) 仕 入 実 績

最近の仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種 別 \ 年度別	4 3.1 0 ~ 4 4.3	月 平 均	%	4 4.4 ~ 4 4.9	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤	6 6 6,6 5 2	1 1 1,1 0 8	2 1.5	8 6 5,9 4 1	1 4 4,3 2 4	2 5.5
循 環 器 系 薬 剤	4 7 6,5 2 0	7 9,4 2 0	1 5.4	5 4 8.4 2 4	9 1,4 0 4	1 6.2
ホ ル モ ン 剤	8 2 7,4 6 6	1 3 7,9 1 1	2 6.7	9 4 9,8 9 1	1 5 8,3 1 5	2 8.0
ビ タ ミ ン 剤	1 4 3,8 4 2	2 3,9 7 4	4.6	1 4 2,9 2 3	2 3,8 2 1	4.2
そ の 他	9 8 3,8 3 0	1 6 3,9 7 2	3 1.8	8 8 3,2 8 8	1 4 7,2 1 4	2 6.1
合 計	3,0 9 8,3 1 0	5 1 6,3 8 5	1 0 0.0	3,3 9 0,4 6 7	5 6 5,0 7 8	1 0 0.0

(4) 原材料の状況

主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移は次のとおりである。

品 名	単位	昭和44年 3月末在庫	入 手 量	消 費 量	昭和44年 9月末在庫	価 格 の 推 移		
						43年9月	44年3月	44年9月
植 物 油	Kg	1,025	5,445	4,756	1,714	79.89	79.89	79.89
水 酢 酸	"	5,868	170,390	169,561	6,697	65	65	65
液体苛性ソーダ	"	17,164	321,988	333,443	5,709	12.01	11.68	11.46
酢酸ブチル	"	4,631	33,030	30,186	7,475	102	100	90
砂 糖	"	49,015	393,300	315,587	126,728	105.60	103	101.50
脱脂大豆	"	5,379	13,500	15,871	3,008	65	65	65
一等甘藷澱粉	"	1,323	5,000	3,464	2,859	62.80	60	60
ブタノール	"	5,226	111,000	108,740	7,486	100	98	94
工業用濃硫酸	"	10,294	111,830	118,248	3,876	9	9	9.50

(5) 受注状況及び生産計画

イ 当社は受注生産は行なっていない。

ロ 今後の6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。ただし、これは市場の状況等によつて変動することがある。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和44.10～44.12	昭和45.1～45.3	合 計
神 経 系 薬 剤	190,000	190,000	380,000
循 環 器 系 薬 剤	1,500,000	1,500,000	3,000,000
抗 菌 性 物 質 製 剤	3,200,000	3,200,000	6,400,000
そ の 他	90,000	90,000	180,000
合 計	4,980,000	4,980,000	9,960,000

(6) 販売実績及び輸出の状況

イ 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院、開業医及び小売店に販売されている。

□ 販 売 実 績

最近の販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種 別 \ 年度別	4 3.1 0.~4 4.3	月 平 均	%	4 4.4~4 4.9	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤	1,211,225	201,871	10.6	1,485,986	247,664	11.6
循 環 器 系 薬 剤	3,057,522	509,587	26.6	3,455,003	575,834	27.1
ホ ル モ ン 剤	1,087,033	181,172	9.5	1,280,718	213,453	10.0
抗 菌 性 物 質 製 剤	4,640,625	773,438	40.4	5,167,232	861,205	40.5
ビ タ ミ ン 剤	210,074	35,012	1.8	218,839	36,473	1.7
そ の 他	1,273,813	212,302	11.1	1,158,867	193,145	9.1
合 計	(3,785,112) 11,480,292	(630,852) 1,913,382	(33.0) 100.0	(4,228,844) 12,766,645	(704,807) 2,127,774	(33.1) 100.0

(注) 括弧内は他社商品の販売高(内書)を示す。

ハ 輸 出 の 状 況

最近の輸出実績は昭和4 3.1 0~4 4.3 3 7 6.0 8 4千円、昭和4 4.4~4 4.9 4 5 0.1 0 6千円であり、純売上高に対して3.5% (昭和4 4年9月期)となつている。

なお、輸出の主要品目は抗菌性物質製剤及び循環器系薬剤であり、主な輸出先は沖縄、台湾、北米、南米等である。

ニ 主要製品及び仕入商品販売価格の変遷

(単位 円)

品 名	規 格	昭和4 3. 9	昭和4 4. 3	昭和4 4. 9
ペニシリン懸濁	300万単位	180	180	180
バイシリンG	500g	32,500	32,500	32,500
ベントレックスカプセル	100入	17,500	17,500	17,100
スタフシリンAカプセル	100入	8,500	8,500	8,500
プリストサイクリンTX錠	250mg 100錠	5,000	4,650	4,650
TXカプセル	250mg 100入	5,000	4,650	4,650
カナマイシン	1g	380	380	380
アンヂニン	500錠	22,500	22,500	22,500
インダシンカプセル	500入	16,600	16,600	16,600
デカドロン注	2ml	1,200	1,200	1,200
ダイクロトライドS	25mg 100錠	1,500	1,500	1,500

(注) 販売価格は元卸価格である。

第 4 経 理 の 状 況

第 9 8 期（昭和 4 4 年 4 月 1 日～昭和 4 4 年 9 月 3 0 日）の財務諸表については、証券取引
法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士山元保男氏及び中村精三氏の監査を受け次葉の
とおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

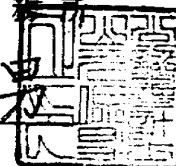
萬 有 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

作 成 日 昭和44年12月20日
事務所所在地 東京都港区芝西久保巴町12番地
事務所名 公認会計士 山元保男事務所

公 認 会 計 士

山 元 保 男

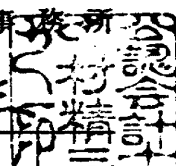


電 話 (03)(434)7868・6730

事務所所在地 東京都文京区本駒込1丁目8番14号
事務所名 中村公認会計士事務所

公 認 会 計 士

中 村 精 三



電 話 (03)(813)2304・(814)1005

私らは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている萬有製薬株式会社の昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つては、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)及び(2)の事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) 値引引当金850,000千円(内150,000千円は当年度に設定したもの)のうち595,000千円は利益剰余金として表示すべきである。

(2) 研究開発引当金500,000千円(過年度に設定したもの)は利益剰余金として表示すべきである。

以上を総合して、私らは、上記の財務諸表が、萬有製薬株式会社の昭和44年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には利害関係はない。

以上のとおり報告いたします。

I 財 務 諸 表

(I) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 項 目	第 9 7 期 昭和 4 4 年 3 月 3 1 日現在		第 9 8 期 昭和 4 4 年 9 月 3 0 日現在		比較増減 (△印減)
	金 額	%	金 額	%	
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		8,856,743		10,472,174	1,615,431
2. 受 取 手 形※1		7,479,468		8,007,612	528,144
3. 関係会社受取手形※2		28,438		148,626	120,188
4. 売 掛 金		5,445,119		5,788,310	343,191
5. 商 品		619,369		655,432	36,063
6. 製 品		412,620		516,260	103,640
7. 半 製 品		187,692		143,394	△ 44,298
8. 原 材 料		303,125		403,470	100,345
9. 仕 掛 品		346,416		286,726	△ 59,690
10. 貯 蔵 品		13,168		11,550	△ 1,618
11. 前 払 費 用		2,102		2,245	143
12. その他の流動資産					
(1) 関係会社に対する短期債権	121,447		194,312		
(2) 短期貸付金	22,546		56,191		
(3) 未収入金	48,864		1,178		
(4) 不渡手形	376		376		
(5) その他	161,226	354,459	208,486	460,543	106,084
流動資産合計		24,048,719		26,896,342	2,847,623
貸倒引当金		961,607		1,051,612	90,005
差引流動資産合計		23,087,112	89.7	25,844,730	89.8
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	593,955		613,336		
減価償却引当金	171,922	422,033	188,226	425,110	3,077
2. 構 築 物	8,722		9,550		
減価償却引当金	3,757	4,965	4,076	5,474	509
3. 機 械 及 び 装 置	414,659		456,813		
減価償却引当金	295,125	119,534	315,775	141,038	21,504
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	93,972		110,011		
減価償却引当金	46,406	47,566	54,629	55,382	7,816

5. 工 具 器 具 備 品	61,920			71,808		
減価償却引当金	40,182	21,738		44,209	27,599	58,611
6. 土 地		468,066			483,129	15,063
7. 建 設 仮 勘 定		—			35,100	35,100
有形固定資産合計		1,083,902	(42)		1,172,832	(41) 88,930
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		2,358			2,400	42
2. 商 標 権		285			437	152
無形固定資産合計		2,643	(0)		2,837	194
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		715,595			877,402	161,807
2. 関 係 会 社 株 式		735,000			735,000	0
3. 出 資 金		255			255	0
4. 長 期 貸 付 金		54,832			72,999	18,167
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金		25,574			31,965	6,391
6. そ の 他 の 投 資		48,203			48,578	375
投資合計		1,579,459			1,766,199	186,740
貸倒引当金		5,523			7,099	1,576
差引投資合計		1,573,936	(61)		1,759,100	(61) 185,164
固定資産合計		2,660,481	103		2,934,769	102 274,288
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		1,367			567	△ 800
繰延勘定合計		1,367			567	△ 800
資 産 合 計		25,748,960	100.0		28,780,066	100.0 3,031,106
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		1,039,329			1,246,392	207,063
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		2,363,879			2,746,755	382,876
3. 買 掛 金		290,824			314,398	23,574
4. 関 係 会 社 買 掛 金		74,368			51,875	△ 22,493
5. 短 期 借 入 金		436,000			436,000	0
6. 未 払 金		90,747			79,198	△ 11,549
7. 未 払 費 用		1,335,719			1,532,664	196,945
8. 預 り 金		741,062			766,946	25,884
9. 従 業 員 預 り 金		108,590			114,980	6,390
10. 引 当 金						
(1) 賞 与 引 当 金※3	211,237			210,027		
(2) 販 売 費 引 当 金	1,337,381			1,578,505		

(3) 法人税引当金	1,363,000			1,430,000			
(4) 住民税引当金	217,000			217,000			
(5) 事業税引当金	510,000			519,000			
(6) 返品調整引当金※4	829,042	4,467,660		874,718	4,829,250		361,590
流動負債合計		10,948,178	(425)		12,118,458	(421)	1,170,280
II 固定負債							
1.退職給与引当金※5		710,953			730,234		19,281
固定負債合計		710,953	(28)		730,234	(25)	19,281
III 特定引当金							
1.価格変動準備金※6		104,762			104,762		0
2.値引引当金※7		700,000			850,000		150,000
3.海外市場開拓準備金※8		9,549			15,961		6,412
4.研究開発引当金※9		500,000			500,000		0
特定引当金合計		1,314,311	(5.1)		1,470,723	(5.1)	156,412
負債合計		12,973,442	50.4		14,319,415	49.8	1,345,973
資本の部							
I 資本金		2512,819	(9.8)		2,575,639	(8.9)	62,820
(授権株数)	(100,000,000 株)			(100,000,000 株)			
(発行済株式数)	(50,256,365 株)			(51,512,774 株)			
II 資本剰余金							
1.資本準備金		56,879			56,879		0
資本剰余金合計		56,879	(0.2)		56,879	(0.2)	0
III 利益剰余金							
1.利益準備金		612,883			628,205		15,322
2.任意積立金							
(1) 配当準備積立金	800,000			800,000			
(2) 別途積立金	6,200,000	7,000,000		7,700,000	8,500,000		1,500,000
3.当期末処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金 期末残高	599,605	内当期増加額 (1,857,600)		616,274	内当期増加額 (1,942,415)		(84,815)
(2) 法人税引当額控 除後当期純利益	1,993,332	2,592,937		2,083,654	2,699,928		106,991
利益剰余金合計		10,205,820	(39.6)		11,828,133	(41.1)	1,622,313
資本合計		12,775,518	49.6		14,460,651	50.2	1,685,133
負債資本合計		25,748,960	100.0		28,780,066	100.0	3,031,106

(脚 注)

(第 97 期)	(第 98 期)
※1. この外受取手形割引高は 1,460,049 千円、 裏書譲渡高は 375,317 千円である。	※1. この外受取手形割引高は、1,430,920 千円、 裏書譲渡高は 266,709 千円である。
※2. 関係会社の受取手形割引高は 375,317 千円 である。	
※3. 法人税法の規定によるもので、税法の限度額ま で繰入れている。	※3. 同 左
※4. 返品に対する引当であつて当期から会社で定 めた基準によつて設定することに変更した。	※4. 返品に対する引当である。
※5. 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮 定した場合の退職給与規定により計算した 退職金の要支給額を計上しており、税法の限 度額を 559,844 千円超過している。	※5. 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮 定した場合の退職給与規定により計算した 退職金の要支給額を計上しており、税法の限 度額を 559,844 千円超過している。
※6. 租税特別措置法の規定によるもので、税法の限 度額まで繰入れている。	※6. 同 左
※7. 値引に対する引当である。	※7. 同 左
※8. 租税特別措置法の規定によるもので、税法の限 度額まで繰入れている。	※8. 同 左
※9. 研究及び開発のための費用として引当てたも のである。	※9. 同 左

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 項 目	第 9 7 期 自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日			第 9 8 期 自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日			比較増減 (△印減)
	金 額		%	金 額		%	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高							
(1) 製 品 売 上 高	8,835,923			10,221,027			
(2) 商 品 売 上 高	4,569,853			5,116,469			
合 計	13,405,776			15,337,496			
2. 売上値引及び戻り高	1,925,484	11,480,292	100.0	2,570,851	12,766,645	100.0	1,286,353
II 売 上 原 価							
1. 製品商品期首棚卸高	1,062,124			1,031,989			
2. 当期商品仕入高							
商品仕入高	3,195,097			3,486,343			
仕入値引戻し高	96,787			95,876			
差 引※1	3,098,310			3,390,467			
3. 当期製品製造原価	1,399,466			1,942,015			
4. 他勘定振替高※2	△ 156,620			△ 224,747			
合 計	5,403,280			6,139,724			
5. 製品商品期末棚卸高※3	1,031,989	4,371,291	38.1	1,171,692	4,968,032	38.9	596,741
売 上 総 利 益		7,109,001	61.9		7,798,613	61.1	689,612
6. 返品調整引当金戻入高	678,802			829,042			
7. 返品調整引当金繰入高	829,042	150,240	1.3	874,718	45,676	0.4	△ 104,564
差引売上総利益		6,958,761	60.6		7,752,937	60.7	794,176
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	34,490			37,709			
2. 広 告 宣 伝 費	255,929			274,063			
3. 販 売 促 進 費	1,356,142			1,599,911			
4. 貸倒引当金繰入高	61,697			91,580			
5. 特 許 権 使 用 料	372,583			448,451			
6. 役 員 報 酬	13,648			15,328			
7. 給 料	214,478			262,513			
8. 賞 与 及 び 手 当	212,443			164,888			
9. 福 利 厚 生 費	21,663			27,021			
10. 交 際 費	100,680			117,014			
11. 旅 費 及 び 交 通 費	129,975			149,040			
12. 通 信 費	46,734			56,178			

- 19 -

13.事務用消耗品費	8,498			9,736			
14.租 税 課 金	525,887			536,096			
15.手 数 料	54,929			43,920			
16.減 価 償 却 費	15,746			17,663			
17.修 繕 費	7,662			8,988			
18.研 究 費	132,986			182,310			
19.雑 費	51,072	3,617,242	31.5	58,902	4,101,311	32.2	484,069
営 業 利 益		3,341,519	29.1		3,651,626	28.5	310,107
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	160,168			207,744			
2.受 取 配 当 金	4,557			5,052			
3.関係会社受取配当金	183,750			—			
4.雑 収 入	57,510	405,985	3.5	37,876	250,672	2.0	△ 155,313
当 期 総 利 益		3,747,504	32.6		3,902,298	30.5	154,794
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1.支払利息及び割引料	88,092			87,457			
2.棚卸資産廃棄損	1,319			1,028			
3.住民税引当額	217,000			217,000			
4.貸 倒 損 失	4,560			1,428			
5.特別減価償却費	1,586			3,340			
6.雑 損 失	78,615	391,172	3.4	78,391	388,644	3.0	△ 2,528
当 期 純 利 益		3,356,332	29.2		3,513,654	27.5	157,322
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1.前期未処分利益剰余金		2,260,161			2,592,937		332,776
2.前期利益剰余金処分額							
(1)利 益 準 備 金	12,883			15,322			
(2)配 当 金	306,441			314,102			
(3)役 員 賞 与 金	5,500			6,000			
(4)任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	1,200,000	1,524,824		1,500,000	1,835,424		310,600
繰 越 利 益 剰 余 金		735,337			757,513		22,176
3.繰越利益剰余金増加高							
(1)海外市場開拓準備金戻入高	908			1,263			
(2)法人税等引当金戻入高	16,911	17,819		15,173	16,436		△ 1,383
4.繰越利益剰余金減少高							
(1)海外市場開拓準備金繰入高	3,551			7,675			
(2)値引引当金繰入高	150,000	153,551		150,000	157,675		4,124
繰越利益剰余金期末残高		599,605			616,274		16,669

5. 当期末処分利益剰余金							
法人税引当額控除前		3,955,937			4,129,928		173,991
法人税引当額		1,363,000			1,430,000		67,000
法人税引当額控除後		2,592,937			2,699,928		106,991
(内未処分利益剰余金)		(1,857,600)			(1,942,415)		(84,815)
(当期増加額)							

(脚注)

(第97期)	(第98期)
※1. この内関係会社からの仕入高は2,236,625千円である。 ※2. 他勘定振替高は広告宣伝費等の費用に振替えたものである。 ※3. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正 評価基準 製品…先入先出法による原価法 商品・貯蔵品…最終仕入原価法 ※4. 租税課金の主なものは事業税510,000千円、固定資産税4,248千円である。 ※5. 減価償却の実施状況は次のとおりである。 普通償却範囲額 49,584千円 償却実施額合計 51,169千円	※1. この内関係会社からの仕入高は2,782,767千円である。 ※2. 同左 ※3. 同左 ※4. 租税課金の主なものは事業税519,000千円、固定資産税4,987千円である。 ※5. 減価償却の実施状況は次のとおりである。 普通償却範囲額 53,081千円 償却実施額合計 56,405千円

製造原価明細書

(単位 千円)

項 目	期 別	第 9 7 期			第 9 8 期			比較増減 (△印減)
		自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			
		金 額		%	金 額		%	
I 材 料 費								
1.期首原材料棚卸高		250,694			303,125			
2.当期原材料仕入高		1,220,824			1,665,981			
合 計		1,471,518			1,969,106			
3.期末原材料棚卸高※1		303,125	1,168,393	71.3	403,470	1,565,636	75.3	397,243
II 労 務 費								
1.給 料		178,919			225,420			
2.賞 与 及 び 手 当		140,874			116,252			
3.福 利 厚 生 費		20,858	340,651	20.8	26,778	368,450	17.7	27,799
III 経 費								
1.減 価 償 却 費		33,837			34,550			
2.保 險 料		2,168			752			
3.修 繕 費		4,340			6,611			
4.電 力 費		25,896			30,154			
5.燃 料 瓦 斯 水 道 費		29,292			34,370			
6.租 税 課 金		3,119			3,529			
7.旅 費 及 び 交 通 費		6,226			5,570			
8.事 務 用 消 耗 品 費		1,097			1,023			
9.そ の 他		22,975	128,950	7.9	27,808	144,367	7.0	15,417
当 期 製 造 費 用			1,637,994	100.0		2,078,453	100.0	440,459
期首仕掛品棚卸高※2			476,171			534,108		57,937
合 計			2,114,165			2,612,561		498,396
他 勘 定 振 替 高※3			180,591			240,426		59,835
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高※2			534,108			430,120		△ 103,988
当 期 製 品 製 造 原 価			1,399,466			1,942,015		542,549

(脚 注)

※1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。

棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正
 評価基準 原材料・仕掛品… 移動平均法による原価法
 貯蔵品… …… 最終仕入原価法

※2. 期首仕掛品棚卸高及び期末仕掛品棚卸高には半製品を含めている。

※3. 他勘定振替高は研究費及び中間原料の材料費への振替によるものである。

※ 当会社の採用している原価計算の方法は組別工程別総合原価計算である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

株主総会 承認の日 項 目	期 別		第 9 7 期		第 9 8 期		比較増減
	昭和 4 4 年 5 月 2 8 日		昭和 4 4 年 1 1 月 2 8 日				
	金 額		金 額				
I 当期末処分利益剰余金							
法人税引当額控除後		2,592,937			2,699,928		106,991
II 利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	15,322		15,705				
2. 配 当 金	(内株式配当2820) 314,102		(内株式配当4391) 321,955				
3. 役 員 賞 与 金	6,000		7,000				
4. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	1,500,000	1,835,424	1,500,000	1,844,660			9,236
III 次期繰越利益剰余金		757,513		855,268			97,755

(4) 附 属 明 細 表 (昭和44年 9月30日現在)

1 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投資有価証券	円	株			
株式会社第一銀行 株式	50	528,000	27,081	27,081	
“ 富士銀行 “	50	480,000	31,000	31,000	
“ 住友銀行 “	50	352,000	18,392	18,392	
“ 東海銀行 “	50	73,620	3,561	3,561	
“ 大和銀行 “	50	32,720	1,556	1,556	
“ 協和銀行 “	50	162,000	7,627	7,627	
“ 東京薬業会館 “	500	5,200	2,600	2,600	
ライオン歯磨株式会社 “	50	64,000	8,680	8,680	
その他 20 銘柄 “		111,890	16,673	16,673	
計		1,809,430	117,170	117,170	
種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投資有価証券					
日本電信電話公社 電信電話債券(利付及び割引)			3,891	3,891	
株式会社日本興業銀行 割引興業債券			380,515	380,515	
株式会社日本長期信用銀行 割引長期信用債券			319,254	319,254	
農林中央金庫 割引農林債券			9,577	9,577	
株式会社日本不動産銀行 割引日本不動産債券			27,775	27,775	
順天堂大学 学校債券			600	600	
商工組合中央金庫 割引商工債券			18,620	18,620	
計			760,232	760,232	
合 計			877,402	877,402	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

ロ。有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	593,955	21,436	2,055	613,336	188,226	425,110
構 築 物	8,722	1,048	220	9,550	4,076	5,474
機 械 及 び 装 置	414,659	43,854	1,700	456,813	315,775	141,038
車 輦 及 び 運 搬 具	93,972	20,176	4,137	110,011	54,629	55,382
工 具 器 具 及 び 備 品	61,920	10,079	192	71,807	44,208	27,599
土 地	468,066	15,063	—	483,129	—	483,129
建 設 仮 勘 定	—	35,100	—	35,100	—	35,100
計	1,641,294	146,756	8,304	1,779,746	606,914	1,172,832

ハ。無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期増加額	当期減少額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	摘 要
電 話 加 入 権	2,400	42	—	—	2,400	
商 標 権	476	176	—	39	437	
計	2,876	218	—	39	2,837	

ニ。関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸 借 対 照 表 計 上 額
	日本メルク萬有株式会社株式	円 500	株 1,470,000	735,000	735,000	—	—	—	—	株 1,470,000	735,000	735,000
	計		1,470,000	735,000	735,000	—	—	—	—	1,470,000	735,000	735,000

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

なお、日本メルク萬有株式会社の発行済株式総数 3,000,000株に対し、当社はその49%を保有し、継続してコートン、クロトライド等の商品の供給をうけており、当社の役員3名は同社の役員を兼任している。

ホ 関係会社出資金明細表	該当事項なし
ヘ 関係会社貸付金明細表	該当事項なし
ト 社 債 明 細 表	該当事項なし
チ 長期借入金明細表	該当事項なし
リ 関係会社借入金明細表	該当事項なし

ヌ。資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	萬有製薬株式会社 普通株式	株 51,512,774	円 50	千円 2,575,639	東京証券取引所 (第1部)	株式配当 16,082,153 株 804,108千円及び下記再評価積立金の資本組入による発行分を含む。
	計		51,512,774		2,575,639		
	資 本 の 額			2,575,639 千円			
準備金の資本組入額	年 月 日		資本組入額	摘要			
	昭和26年7月2日		24,000 ^{千円}	再評価積立金の資本組入当時資本金		24,000千円割当率 1:1	
	昭和29年2月1日		24,000	, ,		48,000 , 1:0.5	
	昭和34年10月1日		5,063	, ,		202,500 , 1:0.025	
	計		53,063				

ル。資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので作成を省略する。

ヲ。利益準備金及び任意積立金明細書

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	612,883	15,322	—	628,205	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	800,000	—	—	800,000	
別途積立金	6,200,000	1,500,000	—	7,700,000	
計	7,612,883	1,515,322	—	9,128,205	

ヅ。減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	613,336	17,799	188,226	425,110	30.6%	1,055	373
	構 築 物	9,550	372	4,076	5,474	42.7	21	32
	機 械 及 び 装 置	456,813	22,227	315,775	141,038	69.1	1,313	25
	車 輦 及 び 運 搬 具	110,011	10,288	54,629	55,382	49.6	635	△ 17
	工 具 器 具 及 び 備 品	71,807	4,868	44,208	27,599	61.6	293	—
	計	1,261,517	55,554	606,914	654,603	48.1	3,317	413
繰延勘定(前払費用)		9,510	851	7,292	2,218	76.7		

- 注 1. 有形固定資産及び繰延勘定の減価償却は法人税法による基準を採用し、有形固定資産については定率法、繰延勘定については5ヶ年均等償却によっている。
2. 繰延勘定のうち1,651千円は流動資産の前払費用として計上している。
3. 償却範囲額に対する過不足額の累計は税法による償却過不足額の翌期への繰越額を記載している。
4. 当期償却額には租税特別措置法第46条の2の規定による割増償却額3,340千円を含んでいる。

カ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税引当金	1,363,000	1,430,000	1,351,703	※1 11,297	1,430,000	
住民税引当金	217,000	217,000	216,758	※2 242	217,000	
事業税引当金	510,000	519,000	506,366	※3 3,634	519,000	
返品調整引当金	829,042	874,718	—	※4 829,042	874,718	
貸倒引当金	967,130	93,008	1,428	—	1,058,710	
賞与引当金	211,237	210,027	—	※5 211,237	210,027	
販売費引当金	1,337,381	1,193,078	951,954	—	1,578,505	
退職給与引当金	710,953	27,198	7,917	—	730,234	
価格変動準備金	104,762	104,762	—	※6 104,762	104,762	
値引引当金	700,000	850,000	700,000	—	850,000	
海外市場開拓準備金	9,549	7,675	—	※7 1,263	15,961	
研究開発引当金	500,000	—	—	—	500,000	
計	7,460,054	5,526,466	3,736,126	1,161,477	8,088,917	

注 ※1～3 前期引当額の内戻入額である。

※4～7 法人税法の規定による戻入額である。

Ⅱ 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
手 許 現 金	18,301	定 期 積 金	2,200
普 通 預 金	14,069	金 銭 信 託	59,200
当 座 預 金	513,836	振 替 貯 金	168
通 知 預 金	1,499,900		
定 期 預 金	8,364,500	計	10,472,174

ロ 受 取 手 形

相手先は医薬品卸売業者であり、その期日別内訳は次のとおりである。

(昭和44年9月期日分は取立中のものである。)

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 4 年 9 月 期 日	30,066
" 1 0 月 "	1,121,529
" 1 1 月 "	1,086,047
" 1 2 月 "	1,806,596
昭 和 4 5 年 1 月 " 以 降	3,963,374
計	8,007,612

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(昭和44年9月期日分は取立中のものである。)

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 4 年 9 月 期 日	1,500
" 1 0 月 "	564,071
" 1 1 月 "	716,697
" 1 2 月 " 以 降	148,652
計	1,430,920

期末現在の裏書譲渡手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 4 年 9 月 期 日	—
" 1 0 月 "	113,797
" 1 1 月 "	82,603
" 1 2 月 " 以 降	70,309
計	266,709

ハ 関係会社受取手形

日本メルク萬有株式会社より経費補償等として、受入れた手形で、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和44年 10月 期 日	39,322
" 11月 "	49,887
" 12月 " 以降	59,417
計	148,626

ニ、売 掛 金

相手先は医薬品卸売業者であり、残高、滞留期間、回収率は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	期 別	昭和43.10～44. 3	昭和44. 4～44. 9
期 末 残 高		5,445,119	5,788,310
月 平 均 売 上 高		1,913,382	2,127,774
滞 留 期 間	期 末 売 掛 金 残 高 月 平 均 売 上 高	2.85ヶ月	2.72ヶ月
回 収 率	当 期 回 収 高 売掛金期首残高+当期売上高	67.1%	68.2%

ホ、商品、製品、半製品、仕掛品

(単位 千円)

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神 經 系 薬 剤		81,176	65,555	2,397	16,770
循 環 器 系 薬 剤		89,666	35,203	2,635	36,925
抗 菌 性 物 質 製 剤		—	384,859	134,261	223,344
ホ ル モ ン 剤		145,699	—	—	—
ビ タ ミ ン 剤		51,707	—	—	—
そ の 他		287,184	30,643	4,101	9,687
計		655,432	516,260	143,394	286,726

ヘ、原材料・貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
原 材 料	403,470	薬品材料341,428 包装材料41,591 包装補助材料20,451
貯 蔵 品	11,550	消耗品 11,160 燃 料 390

ト. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
特 許 料 頭 金 外	2, 2 4 5

チ. その他の流動資産

a 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本メルク萬有株式会社	1 9 4, 3 1 2	拡売経費補償等

b 短 期 貸 付 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	4, 7 0 1	昭和45年9月末日迄に返済予定
取 引 先	5 1, 4 9 0	同 上
計	5 6, 1 9 1	

c. 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本プリストルラボラトリーズ(株)	1, 1 7 8	未収利息 外

d. 不 渡 手 形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
得 意 先	3 7 6	

e. そ の 他

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	7 8, 1 1 3	旅費外前渡分
そ の 他	1 3 0, 3 7 3	輸入保証金外
計	2 0 8, 4 8 6	

(2) 固定資産

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細は財務諸表附属明細表に記載してあるので省略する。

□ 投資

a. 投資有価証券及び関係会社株式の明細は財務諸表附属明細表に記載してあるので省略する。

b. 出資金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
日本医薬療品輸出組合外	2 5 5	

c. 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
取 引 先	7 2, 9 9 9	昭和49年10月迄に返済予定

d. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	3 1, 9 6 5	昭和64年9月迄に返済予定

e. その他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
団 体 生 命 保 険 料	5, 3 4 3	
事 務 所 借 室 保 証 金 外	4 3, 2 3 5	
計	4 8, 5 7 8	

(3) 繰延勘定

1. 前払費用

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
特 許 料 頭 金	5 6 7	

(4) 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

内 容	金 額	期 日	金 額
仕 入 商 品 代	3 9 6, 7 6 3	昭和44年10月	4 0 3, 7 2 7
原 材 料 代	4 0 7, 8 0 4	" 11月	3 3 6, 3 9 3
輸 入 品 代	2 5 8, 7 8 7	" 12月	3 0 6, 8 6 8
諸 経 費	1 2 4, 2 3 8	昭和45年 1月	1 3 7, 5 7 9
設 備 費	5 8, 8 0 0	" 2月	4 7, 8 2 5
そ の 他	—	" 3月以降	1 4, 0 0 0
計	1, 2 4 6, 3 9 2	計	1, 2 4 6, 3 9 2

ロ. 関係会社支払手形

(単位 千円)

内 容	期 日	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	昭和44年10月	368,396	日本メルク 萬有株式会社
"	" 11月	539,250	"
"	" 12月	578,969	"
"	昭和45年 1月	508,516	"
"	" 2月以降	751,624	"
計		2,746,755	

ハ. 買 掛 金

(単位 千円)

内 容	金 額
原 材 料 代	166,737
仕 入 商 品 代	147,661
計	314,398

ニ. 関係会社買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	51,875	日本メルク 萬有株式会社

ホ. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	資金の用途	借 入 条 件		
			利 率	返 済 期 限	担 保
第 一 銀 行 本 店	60,000	運転資金	日歩 1.65銭	昭和44年11月20日	無
" 名古屋支店	70,000	"	"	" 11月 4日	"
富 士 銀 行 小 舟 町 支 店	30,000	"	"	" 11月29日	"
" 名古屋支店	30,000	"	"	" 11月29日	"
住 友 銀 行 人 形 町 支 店	30,000	"	"	" 12月30日	"
" 名古屋支店	50,000	"	"	" 11月 4日	"
東 海 銀 行 岡 崎 支 店	40,000	"	"	" 10月 6日	"
日 本 勧 業 銀 行 "	70,000	"	"	" 11月29日	"
協 和 銀 行 "	16,000	"	"	" 12月11日	"
静 岡 銀 行 "	10,000	"	"	" 11月29日	"
大 和 銀 行 "	30,000	"	"	" 11月13日	"
計	436,000				

ヘ. 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額
未 払 配 当 金	2,926
設 備 代	11,600
加 工 受 託 製 品 引 取 代	64,604
そ の 他	68
計	79,198

ト. 未 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
給 料	23,858
特 許 権 使 用 料	241,624
販 売 促 進 費	1,187,273
広 告 宣 伝 費	12,459
その他の販売費及び一般管理費	47,714
製 造 経 費	15,359
未 払 利 息	4,377
計	1,532,664

チ. 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
得 意 先 取 引 保 証 金	737,407
源 泉 税 社 会 保 険 料 等	6,975
土 地 貸 付 保 証 金	20,880
そ の 他	1,684
計	766,946

リ. 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
従 業 員 貯 金	114,980

(5) 雑 収 益 (営 業 外 収 益)

(単 位 千 円)

内 容	金 額
賃 貸 料	5, 9 9 4
受 入 手 数 料	2 2, 3 4 2
廃 品 処 分 収 益	6 6 0
そ の 他	8, 8 8 0
計	3 7, 8 7 6

(6) 雑 損 失 (営 業 外 費 用)

(単 位 千 円)

内 容	金 額
寄 附 金	3 6, 9 6 4
そ の 他	4 1, 4 2 7
計	7 8, 3 9 1

Ⅲ そ の 他

金 繰 の 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

月 別 項 目		昭和44年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 金		8,856,743	9,299,370	8,472,301	9,004,349	9,739,970	9,993,435	8,856,743
収 入 の 部	営 業 収 入	1,608,009	1,934,622	1,917,379	1,980,596	1,584,218	2,160,049	11,184,873
	借 入 金	60,000	1,060,000	76,000	210,000	220,000	156,000	1,782,000
	そ の 他	8,994	128,436	56,575	82,113	64,543	47,576	388,237
	計	1,677,003	3,123,058	2,049,954	2,272,709	1,868,761	2,363,625	13,355,110
支 出 の 部	原 材 料 ・ 仕 入 品 代	695,849	735,269	756,449	687,720	608,995	728,366	4,212,648
	人 件 費	73,101	95,720	279,690	140,255	85,057	84,663	758,486
	経 費	249,442	378,660	255,747	228,040	401,477	320,590	1,833,956
	支払利息及び割引料	10,798	21,914	7,647	8,404	11,256	10,366	70,385
	設 備 費	9,362	11,232	7,256	23,410	44,964	16,893	113,117
	借 入 金 返 済	60,000	330,000	108,500	322,500	357,500	603,500	1,782,000
	そ の 他 の 支 出	135,824	2,377,332	102,617	126,759	106,047	120,508	2,969,087
	(内税金・配当金)	(-)	(2,283,039)	(11,600)	(-)	(-)	(-)	(2,294,639)
計		1,234,376	3,950,127	1,517,906	1,537,088	1,615,296	1,884,886	11,739,679
翌 月 繰 越 金		9,299,370	8,472,301	9,004,349	9,739,970	9,993,435	10,472,174	10,472,174

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

期 間 項 目		昭和44年10月～12月	昭和45年 1月～3月	計
前 月 繰 越 金		10,472,174	10,298,874	10,472,174
収 入 の 部	営 業 収 入	5,725,100	5,700,200	11,425,300
	借 入 金	1,216,000	586,000	1,802,000
	そ の 他	631,600	471,900	1,103,500
	計	7,572,700	6,758,100	14,330,800
支 出 の 部	原 材 料 ・ 仕 入 品 代	2,758,100	2,511,000	5,269,100
	人 件 費	563,500	254,500	818,000
	経 費	861,700	1,046,800	1,908,500
	支払利息及び割引料	46,700	33,700	80,400
	設 備 費	143,200	142,600	285,800
	借 入 金 返 済	518,500	1,283,500	1,802,000
	そ の 他 の 支 出	2,854,300	458,000	3,312,300
	(内税金・配当金)	(2,463,400)	(-)	(2,463,400)
計		7,746,000	5,730,100	13,476,100
翌 月 繰 越 金		10,298,874	11,326,874	11,326,874